

ゆにわーんど

UNIDO ITPO Tokyo

2011/1
Vol.37



2010年の活動状況

バングラデシュ・ビジネスセミナー

世界の国から
ペルー共和国



クスコの親子

バングラデシュ・ビジネスセミナー

2010年11月29日、東京にて、日本・バングラデシュ経済委員会の主催、UNIDO 東京事務所、日本貿易振興機構(ジェトロ)共催による「バングラデシュ・ビジネスセミナー」が285名の参加者を得て、行われました。

セミナーは、日本・バングラデシュ経済委員会委員長の丹波俊人氏の開会挨拶で始まり、バングラデシュ商工会議所連合会会長A.K.アザド氏の挨拶、外務大臣政務官の菊田真紀子氏の祝辞に続いて、バングラデシュ人民共和国

シェイク・ハシナ首相が基調講演を行いました。

その後、日本側からジェトロ・ダッカ事務所長、株式会社ファーストリテイリング執行役員が、また、バングラデシュ側からは在京バングラデシュ大



使館の商務参事官がそれぞれ講演を行いました。各講演の内容につきましては、最終ページをご覧ください。

2010年の活動状況

2010年1月～12月の一年間における
UNIDO 東京事務所の主な活動をご紹介します。

ミッションの引率（9月）

- アブダビ：「第35回中東協力会議」に参加（8月）
- リビア：「EUアフリカ・ビジネスフォーラム」、「アフリカ投資促進機関ネットワーク会合」に出席（11月）

① 投資・技術移転促進専門官の招聘

途上国より投資・技術移転促進専門官を日本に招聘し、セミナーの開催、企業・団体との個別面談等を通じて、現地のビジネス環境や個別の投資・技術案件の紹介などを行ないました。昨年度は下記9カ国、9名が参加しました（国名、氏名、所属団体、招聘期間、重点分野の順に記載）。



ケニア
アイザック・カルア氏
NPOグリーン・アフリカ・ファンデーション
代表
3月8日～14日 グリーン・インダストリー



ラオス
ブタサック・スワナサオ氏
ラオス計画投資省（MPI）投資促進局
副部長
3月14日～27日 エネルギー、農産品加工



南アフリカ
サミュエル・マロカ氏
南アフリカ・リンボボ州貿易投資庁（TIL）
国際マーケティング部長
4月9日～29日 エネルギー、農産品加工



バングラデシュ
ジャラルル・ハイ氏
バングラデシュ投資庁（BOI）
外国投資担当部長
5月16日～6月3日 繊維・アパレル、皮革



ナイジェリア
ルックマン・マムドウ氏
ナイジェリア自動車協議会（NAC）
政策部長
9月4日～18日 自動車部品、自動車リサイクル



ケニア
グラチャ・アディ氏
ケニア投資庁（KenInvest）
投資サービス部マネージャー
10月17日～11月3日 自動車、再生可能エネルギー



モロッコ
ドリス・セカット氏
モロッコ投資開発庁（AMDI）マーケティング部長
11月7日～21日
再生可能エネルギー、自動車、電子部品



ペルー
ロサリオ・イケダ氏
ペルー民間投資促進庁（ProInversion）
上級アナリスト
11月24日～12月5日 農産品・木材加工、エネルギー



ナイジェリア
オラドゥニ・オケ氏
ナイジェリア・ラゴス州廃棄物処理局（LAWMA）
上級都市計画官
11月27日～12月11日 廃棄物処理

② 投資促進セミナーの開催

② 投資促進セミナーの開催

バングラデシュ、アルゼンチン、トルコ、パキスタン、ケニア、スリランカ、ウズベキスタン、ルーマニア、アゼルバイジャン、カンボジア、チェコ、クロアチア、モロッコ、スロバキア、ペルー、インドを始めとする国や地域を対象とした計25件の投資促進セミナーを政府関連機関、業界団体などと協力して開催しました。



パキスタン経済セミナー

③ 海外へのミッション派遣

- インド・オリッサ州：鉄鋼スラグ活用技術移転について協議（3月）
- ウィーン：UNIDO本部との協議（3月）
- ペルー：「日本・ペルー経済協議会」、「日本・ペルー中小企業フォーラム」に参加（4月）
- ケニア・タンザニア：投資・技術移転案件発掘調査（4月）
- ウィーン：UNIDO投資・技術移転促進事務所長会議に出席（6月）
- スリランカ：ビジネスミッション派遣準備（7月）、及び



スリランカ・ビジネスミッション

ミッションの引率（9月）

- アブダビ：「第35回中東協力会議」に参加（8月）
- リビア：「EUアフリカ・ビジネスフォーラム」、「アフリカ投資促進機関ネットワーク会合」に出席（11月）

④ 海外要人の来訪

- バングラデシュ官房長官（4月）
- スリランカ投資庁（BOI）常務理事（5月）
- ナイジェリア・ラゴス州環境省次官（6月）
- バングラデシュ・ニット製品製造業協会（BKMEA）第一副会長（10月）

⑤ その他主な事業

- 多摩美術大学と「バナナ織維ワークショップ・展示会」を開催（1月）
- 在京アフリカ外交団向けに「再生可能エネルギー・ワークショップ」を開催（2月）
- 「川崎国際環境技術展2010」に出演（2月）
- 「国際女性の日シンポジウム」を駐日国連諸機関と共に開催（3月）
- UNIDO国際水素エネルギー技術センターと共に「国際水素・燃料電池展2010」に出演（3月）
- 民間企業向けにUNIDO財務分析ソフト「COMFAR」演習を実施（3月）
- アフリカ・セミナー「アフリカの可能性とビジネスチャンス」を開催（6月）
- UNIDO事務局長が外国人記者クラブ、経済同友会にて講演（6月）
- 「スマートグリッド展・次世代自動車産業展2010」にてUNIDOの活動を紹介（6月）
- 在京大使館向けに中国地方の水処理・エネルギー関連企業との意見交換会を広島にて開催（8月）
- グローバルフェスタ2010に参加（10月）
- 「国連デー」にてUNIDOの活動を紹介（10月）
- 「アフリカ・バイオ燃料（ジャトロファ）セミナー」を開催（10月）
- 「2010鉄道技術展」にて在京大使館を対象とした円卓会議を開催（11月）



水処理・エネルギー関連企業との意見交換会



「2010鉄道技術展」での円卓会議出席者

from the world
世界の国から

ペルー共和国

Republic of Peru



ロサリオ・イケダ氏

ペルー民間投資促進庁
上級アナリスト
*Ms. Rosario Ikeda
Senior Analyst
Private Investment Promotion
Agency of Peru (ProInversion)*

首都	リマ
面積	約129万平方キロメートル(日本の約3.4倍)
人口	2,850万人(2008年 世銀)
政体	立憲共和制
元首	アラン・ガルシア・ペレス大統領
言語	スペイン語(他にケチュア語、アイマラ語)
通貨	ヌエボ・ソル



限りない魅力を秘めた多様性に富む国

南アメリカ屈指の資源大国



南アメリカ西部に位置するペルーは、多様性に富んだ美しい国です。マチュピチュ、クスコ、ナスカなど日本でもおなじみの観光資源だけでなく、鉱物、農水産物、木材、繊維原料を始めとするさまざまな資源に恵まれています。

来日は今回が2度目でしたが、仕事での滞在は初めてです。滞在中、日本各地を訪れ、企業関係者と40近い会合を持ちましたが、祖父母の祖国で過ごした3週間は大変有意義なものとなりました。

多種多様な産業への投資を期待

ペルーの鉱業は、世界一の生産量である銀をはじめ、金、銅、鉛、亜鉛、錫などは世界屈指の埋蔵量と生産量を誇っています。特に銅は、開発中の鉱



山が多数あり、今後7年間で生産量が現在の3倍に増加すると予想されています。また、最近は

レアアースやリン鉱石にも注目が集まっています。ペルーの鉱物資源はこれまで埋蔵量の20%ほどしか調査が進んでおらず、今後さらなる開発が期待されています。

農水産物を生産・加工して輸出することにも力を入れています。サトウキビ、アスパラガス、パプリカ、マンゴー、ライム、オリーブオイルなどのほか、有機栽培のココアやコーヒー、ペルー固有の植物等をベースにした健康食品などが伸びています。また、3000キロメートルにおよぶ海岸線を利用した漁業も盛んで、マグロ、アンチョビ、魚油、魚粉などが世界各国に輸出されています。

繊維産業では高品質のピーマ綿やビクーニャ、アルパカなどが取引されています。林業も有望な分野です。天然の森林面積はラテンアメリカ第二位で、良質で安価な木材が生産されています。持続的な発展のために、植林にも積極的に取り組んでいます。

充実した投資保護・促進策

民間投資を促進するために法制安定化協約という制度があります。これは投資家が国と協約を結ぶと、締結時に有効な所得税率、労働制度、輸出振興制度が10年間(コンセッションでは契

約期間中)保証される制度です。また、国内に4か所ある輸出加工区や、アマゾン地域、海拔2500メートル以上の高地での事業には各種税金の減免制度が設けられています。

インフラの整備も着々と進んでいます。通信インフラにはすでに海外3社が参入し、ビジネスに十分な環境が整っています。港は南米の太平洋岸で最大のカヤオ港のほかに、南部のサンファン・デ・マルコーナに大きな港を建設予定です。水力発電所と天然ガスパイプラインの建設計画も進行中です。

EPA締結でより緊密な関係を

ペルーには約10万人の日系人コミュニティーがあり、リマには日本人学校もあります。食材が豊富で、グルメの国としても知られています。また、気候も良く、とても暮らしやすい国です。日本とペルーは2010年11月に経済連携協定(EPA)締結に基本合意しました。今後両国の経済関係はますます緊密になることと思われます。インフラ整備からニッチ市場までさまざまな投資機会があるペルーへの日本企業の進出を期待しています。



高品質を誇る繊維産業
(写真提供:Creditex)

バングラデシュ・ビジネスセミナー (一面より続く)

■新しいビジネスモデルで事業展開を



ハシナ首相

ハシナ首相は、基調講演の中で、バングラデシュが日本などのODAを得て社会的・経済的に発展してきたことに感謝の意を表した後、政府はインフラ整備のためにPPP(官民パートナーシップ)を推進していると述べました。また、政府は貿易や投資を促進する政策にも力を入れており、その結果、年6%の経済成長率を維持してきたことを強調。バングラデシュへの投資は高いリターンが期待できるため、電力、インフラ整備、造船、IT、通信、自動車産業、繊維、農産物などさまざまな分野に投資してほしいと訴えました。急速に拡大している日本との経済関係をさらに発展させるため、政府は日本企業のビジネスを全面的にサポートすると述べて講演を締めくくりました。

続いて、ジェットロ・ダッカ事務所長の鈴木隆史氏がバングラデシュのビジネス環境と日本企業の動向について講演を行いました。この3年ぐらい日本企業のバングラデシュへの関心

が急速に高まっているが、まずは正しい情報を得ることが重要であると述べました。バングラデシュは比較的英語が通じやすいことに加え、治安や対日感情もよく、健全なイスラム教徒が中心で、地理的にもこれからビジネスには非常に有利な位置にあることを説明しました。また、洪水やサイクロンがビジネスに影響を与えることはまずないことも指摘しました。問題点として、これまで産業政策の中長期的な継続がなされてこなかったことと、日本への貨物輸送には約1か月かかるなどを挙げ、中国に対するのとは全く違うビジネスモデルを作らないとメリットがないと訴えました。

■若く優秀な労働力が豊富

次に、駐日バングラデシュ大使館商務参考官のラシダル・イスラム氏が投資環境と投資優遇策について講演を行いました。バングラデシュは2021年までに経済を中進国レベルに引き上げることを目標にしており、そのため外国からの投資を積極的に受け入れていると述べました。勤勉でローコストの労働力、安いエネルギーコスト、より高い競争力を生み出すさまざまな優遇策など投資先としてのメリットと共に、過去30年間にマイナス成長を記録したことなく、債務の不履行や繰り延べを行ったこともないなど、安

心して投資できる国であることをアピールしました。また、投資には法人税の減税を始めとするさまざまな優遇策が設けられており、安全で高配当が期待できることを強調。投資庁や輸出加工区庁など関連省庁の支援についても言及しました。

続いて、株式会社ファーストリテイリング執行役員の國井圭浩氏がユニクロのバングラデシュでの取組を紹介しました。首都ダッカに2008年9月に生産管理事務所を開設して2年になるが、バングラ



國井圭浩氏

デシュは期待の生産地であること、今後は生産量・構成比共に増やしていくことを明らかにしました。また、ソーシャルビジネスとして、2011年1月にグラミンユニクロ社を設立し、バングラデシュ国内の材料で、国内の労働力を使って、国内の人にベーシックな商品を100円程度で販売する計画であることにも言及しました。バングラデシュにはインフラの整備などの課題があるものの、向上心に富む、若く優秀な労働力が豊富であるという強みがあり、パートナーとの関係をさらに強化し、共に成長して、バングラデシュになくてはならない企業になりたいと結びました。

最後に、西川泰藏 UNIDO 東京事務所代表が、閉会挨拶の中でバングラデシュにおけるUNIDO事業について紹介し、セミナーは盛況のうちに終了しました。

「グリーン産業開発支援国際会議(仮称)」開催のお知らせ

2011年11月16日(水)～18日(金)、経済産業省と国連工業開発機関(UNIDO)は、東京ビッグサイトにて、「グリーン産業開発支援国際会議」を共催します。

「INCHEM(インケム)Tokyo 2011」と時を同じくして開催される同国際会議は、日本の優れたグリーン産業(環境・エネルギー関係産業)の途上国への移転を促進することを目的としていますが、日本企業にとっては、途上国とのビジネス関係の構築、事業案件形成やビジネス・シーズの発掘など、ビジネス展開のきっかけになるものと考えています。

会議には、アジア、中南米、アフリカの20カ国から政府高官や産業界の代表者ら多数の海外ゲストの参加が予定されています。3日間の会期中、全体会合、テクニカル・セッション(分科会、パネルディスカッション)、官民交流プログラム、テクニカルツアーなど、国内外の産学官からの参加者による様々なプログラムを展開しますので、是非ご参加ください。

会議の詳細、参加方法等につきましては、今後UNIDO東京事務所のホームページやメール配信にてお知らせします。